

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	上下水道部 下水道課
課長名	友部 信夫
担当者名	鬼沢 美好

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 1

事務事業名	不明水調査・修繕事業		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位
総合計画体系	政策	4.自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		新規・継続	継続	補助率				事業数
	小政策	1.だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		開始年度	終了年度					
	施策	5.生活排水		H17			単年度繰り返し	共催者・関係団体		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	特会	下水道費	下水道総務費	下水道管理費	下水道管理事業	根拠法令				
						実施手法		補助金の有無	負担金の有無	
						すべて委託		—	—	

1【事務事業の全体概要及び背景】		2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3【年度目標】		4【事業費の内容(決算額)】		
下水道供用開始から20年を経過する管路は、経年劣化により不明水が増加傾向にあることから、不明水進入箇所を把握し修繕していくことが急務とされる。		当年度計画 各ポンプ場及びマンホールポンプの稼動状況を確認し、不明水増加傾向にある地域を把握する。状況に応じ、TVカメラ調査業務を委託し不明水進入箇所を特定していく。前年度の調査結果に基づき、修繕方法の選定並びに修繕工事を実施する。			調査箇所 鯉淵地内 調査延長3,200m 修繕工事箇所 手越地内 工事延長110m		TVカメラ調査 鯉淵地内 調査実施延長3,440m 委託料 6,142,500円 修繕工事 震災の影響により、工実施見送り (予算額)		
		翌年度計画 東日本大震災の影響により、被災箇所の特定並びに修繕を優先するため、次年度は事業を見送ることとする。							

5 事務事業の目的と手段									
目的	①対象(働きかける相手・もの)	汚水処理場	④対象指標	汚水処理量(目標9,000m ³ /1日当り) (処理水量m ³ /1日当り)/(目標処理水	単位				
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	近年増加傾向にある不明水(雨水及び地下水)の流入箇所を調査し、修繕することで処理場の負担を軽減する。	⑤成果指標	管渠調査(調査済区間/総延長270km) 管渠修繕(修繕済区間/総延長270km)	% %				
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	管路内カメラ調査 ライニング工法による管理修繕工事	⑥活動指標	TVカメラ調査(当該年度実施分) 管路修繕工事(当該年度実施分)	m m				

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円														
		一般財源	千円	10,134	6,143			30,000	30,000	30,000	30,000						
	事業費計(ア)	千円	10,134	6,143	0	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000							
人件費	職員割合	人 千円	1.00	7,500	0.20	1,500	0	0.20	1,500	0.20	1,500	0.20	1,500	0.20	1,500		
	時間外	千円															
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円	7,500	1,500	0	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500							
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	17,634	7,643	0	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500							
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	TVカメラ調査(当該年度実施分)	m	3,100		3,440				4,000		4,000		4,000		4,000		
	管路修繕工事(当該年度実施分)	m	1,423						3,100		3,100		3,100		3,100		
対象指標	汚水処理量(目標9,000m ³ /1日当り)	%	110		140				138		136		134		132		
	(処理水量m ³ /1日当り)/(目標処理水量)																
成果指標	管渠調査(調査済区間/総延長270km)	%	1		2		2		4		5		7		8		
	管渠修繕(修繕済区間/総延長270km)	%	1		1		1		2		3		4		6		
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
市民1人当りの費用(78,862人)		円	222		97				399		399		399		399		
利用者1人当りの費用(25,591人)		円	701		299				1,231		1,231		1,231		1,231		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 下水道供用開始から20年を経過する管路は、経年劣化により不明水が増加傾向にあることから、不明水進入箇所を把握し修繕していくことが急務とされる。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	健全な公共下水道事業を推進するうえで、現在増水傾向にある不明水を抑制し、処理場に係る負担を軽減することが必要と考えられる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	事業を推進することで、不明水の流入を抑えることが可能であるとする。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	管路に係る調査及び修繕は、専門的な技術及び知識が必要であり、現在のところすべて委託せざるを得ないため事業費並びに人件費については、削減する余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	当市下水道事業は、分流方式を採用しており、不明水の増加は各ポンプ場に過負荷を及ぼすとともに処理場の能力低下につながる恐れがあり各機器の寿命を縮める事となる。よって、健全な下水処理を維持するために、今後も効果の向上並びに早期の改善を図る必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	休止	評価理由 市民が安全に下水道を利用し、下水事業の更なる健全化を図るためにも必要な事業である。ただし、次年度については震災による災害復旧を優先とするため休止とする。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 下水道事業は停止することができないため、経年劣化による故障及び障害が年々増加傾向にあることに対し、細心の注意を払い汚水の受入を持続しなければならない。さらに、震災による影響を大きく受けている管渠施設に関し状況を把握し市民の下水道使用に支障のないよう配慮する必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	下水道施設を維持し今後も運営を持続させるために、管理事業は行政の責務であり必要不可欠と考える。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	下水処理設備の故障及び障害は、個別に発生し対応することになるため、成果の向上を比較することはできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	下水道施設を停止することは不可能であり、諸状況に対し、個別の対応となるため事業費並びに人件費を削減することは非常に困難である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	下水道事業は停止することが不可能なことから、処理施設等の故障及び障害に対し早急な対応を必要としている。障害等に対する予測は非常に困難であるが、事故を未然に防止するため現状維持に努め維持管理の強化が求められる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく, 問題の発生が予想される
 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 下水道事業は市民の生活に深く結びついており、さらに、環境保護への影響も大きいことから、早期に修繕計画を策定し、維持管理を安定させる必要がある。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	上下水道部 下水道課
課長名	友部 信夫
担当者名	鬼沢 美好

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 3

事務事業名	下水道長寿命化計画策定事業		評価区分	事務事業性質	計画策定事務	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	○		国補助	国土交通省	部内優先順位	順位
総合計画体系	政策	4. 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり【生活環境】		新規・継続	新規	補助率	50%		共催者・関係団体	
	小政策	1. だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		開始年度	終了年度					
	施策	5. 生活排水		H23	H32					
予算科目	小施策	2. 公共下水道事業の推進		事業期間						
	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	特会	下水道費	下水道総務費	下水道管理費	下水道管理事業	根拠法令	補助金等にかかる予算の執行の適正化に関する法律施行令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						すべて委託	○	-		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
国では、下水道に関する事故の未然防止並びにライフサイクルコストの最小化を図るため、平成20年度に下水道長寿命化支援制度を創設した。笠間市は、制度に基づき供用開始から20年を経過する公共下水道事業に対し下水道長寿命化計画を策定し、下水道の延命を図るとともに、トータルコストの削減を実施することとした。	浄化センターともべに係る詳細調査及びデータベース化の実施 当年度計画 翌年度計画	事前調査業務の完了(1件)	長寿命化計画業務委託料18,480千円 (予算額) 長寿命化計画策定業務委託料15,645千円 長寿命化計画(調査)業務委託料16,380千円
	浄化センターともべにかかる下水道長寿命化計画の策定 下水道管渠に関する詳細調査およびデータベース化の実施	計画書の策定業務の実施(1件) 事前調査業務の実施(1件)	

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	下水処理施設全般	④対象指標	浄化センターともべ 下水道管渠 ポンプ場	箇所 km 箇所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	国の下水道長寿命化計画指針に基づき、現時点での下水道施設に対し、改善の手を入れることで、トータルコストを軽減し下水道施設の延命化を図る。	⑤成果指標	計画書策定 改築工事	% %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	下水道長寿命化計画の策定 現地調査及びデータベースの構築	⑥活動指標	調査・データベース化 計画書策定 改築工事	% % %

9

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)							
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		9,240	16,000	16,000	20,000	20,000	20,000						
			県支出金	千円													
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円		9,240	16,000	16,000	20,000	20,000	20,000						
		事業費計(ア)	千円	0	18,480	32,000	32,000	40,000	40,000	40,000							
人件費		職員割合	人 千円	0	0.50 3,750	0.50 3,750	0.50 3,750	1.00 7,500	1.00 7,500	1.00 7,500							
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	0	3,750	3,750	3,750	7,500	7,500	7,500							
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	22,230	35,750	35,750	47,500	47,500	47,500							
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)							
活動指標	調査・データベース化	%		33	33	33											
	計画書策定	%		0	33	33		33									
	改築工事	%						15	15	15							
対象指標	浄化センターともべ	箇所		1	1												
	下水道管渠	km		270	270												
	ポンプ場	箇所					3	3									
成果指標	計画書策定	%		33	33	33		17									
	改築工事	%		0	0	0		15	15	15							
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度							
		市民1人当りの費用(78,862人)	円		282	453	453	602	602	602							
		利用者1人当りの費用(25,591人)	円		868	1,398	1,398	1,856	1,856	1,856							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>下水道整備の進展に伴い、施設の老朽等に起因した事故及び障害が増加傾向にあり、現在事後的な対応となっている。</p> <p>当市では、市民生活に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止するため、平成20年度に創設された下水道長寿命化支援制度に基づき下水道長寿命化計画を策定することとした。</p>

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	下水道事業は供用開始から20年にわたり事業の拡充を実施してきた。しかし、現在経年劣化による障害が増加傾向にあり、長寿命化支援制度に基づき事故発生や機能停止を未然に防止する必要がある。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	現在まで、施設の管理体制は完成図書等の紙ベースによるものであり、膨大な各設備の管理が不十分なものであった。しかし、今回の処理施設のデータベース化は今後の維持管理を担ううえで重要な基礎となるものであり有効な手段と考えている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	不経済な事後対応となっている現状を改善しトータルコストの削減を図るために、計画の策定及びデータベース化は不可欠であり、それらを実施するには委託業務となることから最低限必要な経費と考えられる。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 今般の事業については、事故や機能停止を未然に防止し、将来においてトータルコストの削減につながることから非常に重要な事業と考えられる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 生活雑排水による生活環境や公共用水域の水質の悪化が懸念される
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 下水道事業を継続していくためには、国の下水道長寿命化支援制度に基づく事業認可の採択を受け、事故の未然防止及び将来におけるトータルコストの削減を図るために、早期に計画書の策定をする必要がある。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	上下水道部 下水道課
課長名	友部 信夫
担当者名	鬼沢 美好

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 4

事務事業名	下水道管理事業(災害対応)		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価外事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位
総合計画体系	政策	4.自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		新規・継続	継続	補助率			順位	事業数
	小政策	1.だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		開始年度	終了年度					
	施策	5.生活排水		H23	H24					
予算科目	小施策	2.公共下水道事業の推進		事業期間		共催者・関係団体				
	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	特会	下水道費	下水道総務費	下水道管理費	下水道管理事業(災害対応)	根拠法令				
						実施手法		補助金の有無		負担金の有無
						一部委託		—		—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
震災により被災した下水道管渠等への対応及び停電時における処理施設の無停止稼働を持続しながら、通常稼働を維持管理する。	各家庭からの接続管が被災し、障害が発生している箇所の修復工事及び道路上に突出したマンホールの嵩調整管渠内の土砂及び汚物等の撤去並びに高圧洗浄 計画停電時における汚水処理の稼働維持 那珂久慈汚泥処理施設被災により、受入不可期間時の汚泥処分	災害復旧工事 マンホール嵩調整 50箇所 発電施設燃料の確保	災害対応 33,592千円 災害応急工事 12,117千円 嵩調整工事 7,938千円 那珂久慈汚泥焼却炉施設 災害復旧費負担金 6,360千円
	翌年度計画 管路内TVカメラ調査を実施し管路内部の状況確認をするとともに被災箇所の修繕工事を実施する。	管路内調査 5,000m 管路修繕工事 160m マンホール嵩調整 20箇所	(予算額) 委託料 16,407千円 修繕工事 24,200千円

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	下水処理施設全般	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	下水道施設の震災による影響箇所の障害を取り除き、従来の下水処理を維持するものです。	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	滞留した汚水の水替え並びに汚水流出の防止 管渠施設内の清掃及び修繕 施設の通常稼働に関すること	⑥活動指標

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円		1,200						
		その他	千円		22						
		一般財源	千円		32,370	40,607					
	事業費計(ア)	千円		0	33,592	40,607	0	0	0	0	
人件費	職員割合	人 千円		0	1.00 7,500	1.00 7,500	0	0	0	0	
	時間外	千円									
	嘱託臨時	千円									
	他課の協力分	千円									
	人件費計(イ)	千円		0	7,500	7,500	0	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		0	41,092	48,107	0	0	0	0	
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)		
活動指標	災害応急工事	件		2	10						
	嵩調整工事	件		21	20						
	補修工事	件		8	20						
	汚泥処分	t		185	0						
対象指標	下水道管渠	m		20	160						
	マンホール	箇所		142	20						
	汚泥処分	t		185	0						
成果指標	障害	件		2	0						
	事故	件		0	0						
	下水使用停止	件		0	0						
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
市民1人当りの費用(78,862人)		円		521	610						
利用者1人当りの費用(25,591人)		円		1,606	1,880						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性		評価理由
	資源配分		
	部内での位置付け		

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	上下水道部下水道課
課長名	友部信夫
担当者名	横手 誠

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 5

事務事業名	公共下水道整備事業			評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
				評価事業	重要事務事業	○		国・県補助	国土交通省	部内優先順位	
総合計画体系	政策	4.自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕			新規・継続	継続	補助率	5.5/10,1/2	共催者・関係団体	順位	事業数
	小政策	1.だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます			開始年度	終了年度					
	施策	5.生活排水			H18	H26					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	生活排水ベストプラン				
	公共下水道特別	下水道費	下水道建設費	下水道建設事業費	下水道建設事業	根拠法令	(法定)下水道法第4条				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に資するため、公共下水道を整備する。 ○管渠布設工事 70,283m ○浄化センターいわみ脱水設備工事 ○高野前橋ポンプ場建設工事 ○浄化センターともべ砂ろ過施設及び汚泥処理施設増設工事 ○笠間友部第二幹線工事 2,700m	当年度計画 ・管渠布設工事の発注 ・管渠設計委託の発注 ・汚泥処理施設増設工事委託の発注 ・公共樹設置工事の発注 翌年度計画 ・管渠布設工事の発注 ・管渠設計委託の発注 ・汚泥処理施設増設工事委託の発注 ・公共樹設置工事の発注	管渠布設工事(8本)1,900m 汚泥処理施設増設工事委託	工事請負費 73,700千円 委託料 253,327千円 (予算額) 工事請負費 160,440千円 委託料 269,000千円

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民 整備区域内住民	④対象指標	市民 整備区域内住民	人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	供用開始後、すみやかに接続できるように整備する	⑤成果指標	整備済面積の割合	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	測量・設計業務委託 管渠布設工事	⑥活動指標	管渠布設工事 汚泥処理施設増設工事委託	m 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移															
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)					
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	225,800	218,670	184,669	205,000	200,000						
			県支出金	千円	3,800	7,300	6,500	400	400						
			地方債	千円	308,700	204,500	284,900	266,000	266,000						
			その他	千円	39,270	86,153	53,466	28,400	33,400						
			一般財源	千円	51,506		184	200	200						
			事業費計(ア)	千円	629,076	516,623	529,719	500,000	500,000	0	0				
	人件費	職員割合	人 千円	5.00 37,500	1.10 8,250	1.10 8,250	1.10 8,250	1.10 8,250	0	0					
時間外		千円													
嘱託臨時		千円													
他課の協力分		千円													
		人件費計(イ)	千円	37,500	8,250	8,250	8,250	8,250	0	0					
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	666,576	524,873	537,969	508,250	508,250	0	0					
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)					
活動指標	管渠布設工事	m		6,220	1,876	1,860	10,000	9,200							
	汚泥処理施設増設工事委託	件		1	1	1									
対象指標	市民	人		79,409	78,862	80,000	80,000	80,000							
	整備区域内住民	人		2,511	200	230	1,200	1,100							
成果指標	整備済面積の割合	%		80	80	82	84	86							
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
		市民一人当りの建設費用	円	8,424	7,023	7,084	6,710	6,710							
			円												

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 認可区域内の住民から計画どおりの整備要望がある。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	公共用水域の水質保全を図るために欠かすことのできない施設である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	農業集落排水や合併浄化槽設置事業と連携し、自然環境や生活環境が改善される。また、投入資源に対して下水道管路及び施設の整備は適正に行われているが、普及率の向上には結びついていない。
効率的性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 市民へ下水道事業に対して理解を深めてもらうための、普及啓蒙活動を実施し普及率の向上を図る。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 下水道整備区域内の市民に、接続の意向調査を行い、優先順位の高いところから工事を実施する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 生活雑排水による生活環境や公共用水域の水質の悪化が懸念される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 生活環境の改善を図るうえで必要不可欠の事業であり、汚水の排除という役割に加えて、河川や閉鎖性水域等の公共用水域の水質保全や下水処理水、下水汚泥等の資源や新エネルギーを活用した環境型社会、低炭素社会への貢献等の役割も担っており、円滑な事業の実施が必要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 この事業を実施することで、水洗化に対し理解していただき市民の水洗化意識の向上が図られるということから必要な事業である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ・悪質滞納者については、差し押さえなどを行い、市の毅然たる態度で臨むべきである。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	公共下水道区域内に係る受益者負担金は、公共下水道の受益を受けない地区との公平公正に扱うために受益を受ける地区に対して整備費の一部として応分の負担をいただいている。 また、使用料についても、汚水を処理するために多額の経費が必要となり、この経費を排出した汚水の量に応じて負担していただくため必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	公共下水道事業経営健全化のために不可欠であり、滞納の長期化や高額化に対応するために有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	人件費のみの事務であり、これ以上のコスト削減は難しい。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 景気低迷のおおりの受け、失業や収入の減少により、滞納するものが増えているなか、適正に対処し公平公正の確保に努力する必要がある。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 将来の企業会計を目指すうえで支障が生じる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 この事業を実施することで、料金負担の公平性、自主財源の安定的な確保を図ることができる。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	上下水道部 下水道課
課長名	友部 信夫
担当者名	塩畑 猛

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 9

事務事業名	合併浄化槽整備事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
				評価事業	重要事務事業	○		国・県補助	環境省	部内優先順位	
総合計画体系	政策	4.自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕			新規・継続	継続	補助率	茨城県		順位	事業数
	小政策	1.だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます			開始年度	終了年度		1/3			
	施策	5.生活排水			H20	H27		共催者・関係団体			
予算科目	小施策	4.浄化槽の設置促進			事業期間						
	会計	款	項	目	細目名	関連計画	生活排水ベストプラン				
	一般	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	合併処理浄化槽整備事業	根拠法令	浄化槽法, 水質汚濁防止法				
						実施手法	補助金の有無		負担金の有無		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
生活雑排水等による河川等の水質汚濁を防止するため、一般家庭への合併処理浄化槽の普及を図る事業。高度処理型浄化槽を補助対象とし、さらに茨城県森林湖沼環境税を活用して補助制度の拡充を図る。循環型社会形成推進交付金事業 期間:H23~H27 事業費:437,694千円 設置数:760基	・対象者に対して、広報紙やホームページを利用し広く事業内容の周知を図る。 ・補助金の交付は、抽選方式により決定(年2回 4月・9月) 翌年度計画 上記と同様	合併浄化槽設置数200基 合併浄化槽設置数170基	国庫補助金 31,300千円 県補助金 71,794千円 (予算額) 国庫補助金 25,300千円 県補助金 63,310千円

5 事務事業の目的と手段			単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	公共下水道事業認可区域外、農集排事業区域外における汲取り便所、浄化槽設置者	④対象指標	汲取り便所 人 単独処理浄化槽 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	汲取り便所,単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替の促進	⑤成果指標	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・広報紙, ホームページによるPR ・補助金の交付	⑥活動指標	広報紙・ホームページによるPR 回 補助金の交付 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)							
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	32,027	31,300	25,300	24,908	18,908	18,908							
			県支出金	千円	77,926	71,794	63,310	24,908	18,908	18,908							
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円	32,027	30,082	27,736	24,908	18,908	18,908							
			事業費計(ア)	千円	141,980	133,176	116,346	74,724	56,724	56,724	0						
人件費		職員割合	人 千円	0.80 6,000	1.15 8,625	1.15 8,625	1.15 8,625	1.15 8,625	1.15 8,625	0							
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	6,000	8,625	8,625	8,625	8,625	8,625	0							
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	147,980	141,801	124,971	83,349	65,349	65,349	0							
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)							
活動指標	広報紙・ホームページによるPR	回	3	3	3	3	3	3	3								
	補助金の交付	件	192	193	170	157	120	120									
対象指標	汲取り便所	人	7,747	7,447	7,147	6,847	6,597	6,347									
	単独処理浄化槽	人	17,675	17,375	17,075	16,775	16,525	16,275									
成果指標																	
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度							
			円														
			円														

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	公共下水道事業及び農業集落排水事業地区以外の地区を整備する事業であり、水質浄化対策として大きな役割を占めている。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	単独浄化槽からの合併浄化槽への入れ替えを促進し、生活雑排水による水質汚濁を防いでいることから公共用水域の保全に寄与している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	浄化槽設置補助に対する要望は高く、国・県の補助も大きいことから事業費を削減することは難しい。また、人件費もこれ以上の削減は難しい
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 市の水質浄化対策に合併浄化槽の普及は欠かせない。 平成20年度より県が行っている上乗せ補助と単独処理浄化槽撤去補助が効を奏し、補助希望者が急増している。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 良好な水環境の保全ができなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市の水質浄化対策に合併浄化槽の普及は欠かせない。 平成20年度より県が行っている上乗せ補助と単独処理浄化槽撤去補助が効を奏し、補助希望者が急増している。 すべての希望者に交付する財源がないため従来の先着順から抽選方式にするなど交付方法を見直した。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	茨城県は、水環境の保全のため、平成20年度から森林湖沼環境税を始め、これを原資に下水道の接続率アップを狙い接続支援補助金を交付している市町村に事業費の2分の1を補助している。これを活用し接続支援補助金を交付し効果を上げている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	補助金の限度額4万円と額は少ないが、3年以内に接続すると補助金が出るという話が広がり早く接続しなければという意識が普及してきた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業費及び人件費もこれ以上の削減は難しい。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 市町村の接続支援対策に対しその半分(限度額2万円)を県が負担してくれる。県の水質浄化の取組みに協力することが笠間市の水質浄化につながり、また、市民も助かっている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 3年以内に接続する人が減る。 県の森林湖沼環境税の恩恵が受けられない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 県の水質浄化の取組みに協力することが笠間市の水質浄化につながり、また、市民も助かっている。しかし、この制度は平成24年度までの時限立法であり、その後の取組みをどうするかが課題である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	使用料, 受益者負担金については, 下水道事業の収入面を担うものである。 指定工事店については, 下水道の運営上の基本をなすことのできないものである。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後, 更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	指定工事店や主任技術者資格などは, 適正な下水道接続に係る役割を持ち下水道事業を支える制度である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	人件費のみの事務であり, これ以上のコスト削減は難しい。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	供用開始の告示や受益者負担金の申告会など煩雑で正確性を求められるが迅速に処理している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 受益者の応分の負担がなくなってしまい, 法的な問題も発生する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	評価理由 事務のOA化が日進月歩するなか機械化できるものを常に検討し, 納付書のOCR(自動読取機)を導入した等必要に応じて対処している。
	資源配分	
	部内での位置付け	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	上下水道部下水道課
課長名	友部 信夫
担当者名	石井 敬司

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 12

事務事業名	農業集落排水整備事業			評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
	評価事業			重要事務事業	建設・整備事業	○		国補助	農林水産業	部内優先順位	
総合計画体系	政策	4.自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕			新規・継続	継続	補助率	5/10		順位	事業数
	小政策	1.だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます			開始年度	終了年度					
	施策	5.生活排水			平成20年	平成30年					
予算科目	小施策	3.農業集落排水施設の整備と利用促進			事業期間		共催者・関係団体				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	生活排水ベストプラン				
	特別	農業集落排水整備事業	農業集落排水施設建設費	農業集落排水施設建設費	農業集落排水施設建設費	根拠法令	浄化槽法、水質汚濁防止法				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	○	○			

1【事務事業の全体概要及び背景】		2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3【年度目標】		4【事業費の内容(決算額)】		
農業地域における農業用水の水質保全や農村生活環境の改善を図り、併せて公共用須意識の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備し、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成を図る。 友部北部地区(Ⅰ期地区H20~H25 Ⅱ期地区H26~H30) 処理計画人口2,730人 処理計画戸数 594戸		当年度計画 ・実施設計業務委託の発注 ・管路施設工事の発注 ・処理施設下部工事の発注 翌年度計画 ・実施設計業務委託の発注 ・管路施設工事の発注 ・処理施設建設工事の発注			管路施設工事 L=4000m		工事請負費 400,483千円 委託費 12,722千円 補償費 11,300千円		
					管路施設工事 L=200m 処理施設工事		(予算額) 工事請負費 395,314千円 委託費 20,755千円 補償費 3,956千円		

5 事務事業の目的と手段									
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民 友部北部地区住民	④対象指標	市民 友部北部地区住民	単位	人 戸			
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	供用開始後、すみやかに接続できるように整備する	⑤成果指標	整備進捗率 接続率	% %				
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	測量・設計・補償調査等各種調査業務 管路施設工事	⑥活動指標	管路施設工事	m				

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)							
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円	139,699	194,651	196,150	91,500	155,000	155,000	155,000						
			地方債	千円	162,100	208,400	202,000	102,400	183,000	183,000	183,000	183,000					
			その他	千円	15,459	19,802	20,390	10,212	17,800	17,800	17,800	17,800					
			一般財源	千円	536	1,653	1,485	134	200	200	200	200					
		事業費計(ア)	千円	317,794	424,506	420,025	204,246	356,000	356,000	356,000							
人件費	人件費	職員割合	人 千円	3.90 29,250	3.60 27,000	3.60 27,000	3.60 27,000	3.60 27,000	3.60 27,000	3.60 27,000	3.60 27,000						
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	29,250	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000					
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	347,044	451,506	447,025	231,246	383,000	383,000	383,000							
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)							
活動指標	管路施設工事	m		2,665	4,243	220	655	3,700	3,700	3,700							
対象指標	市民	人		79,409	78,862	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000							
	友部北部地区住民	戸		595	595	595	595	595	595	595							
成果指標	整備進捗率	%		24	34	35	37	49	62	74							
	接続率	%		73	74	75	76	77	78	79							
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度							
		市民一人当たり建設費用	円	4,370	5,725	5,588	2,981	4,788	4,788	4,788							
		友部北部地区一戸当たり建設費用	円	583,267	758,834	751,303	388,649	643,697	643,697	643,697							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 地区住民から、計画どおりの完成要望がある

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	公共用水域の水質保全を図るために欠かすことのできない施設である
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	公共下水道や合併浄化槽設置事業と連携し、自然環境や生活環境が改善される
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国・県の補助金を活用し、地元負担金として事業費の5%を充当している
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 平成25年度供用開始にむけて、管路工事が延長できた	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 農業集落における生活雑排水による生活環境や公共用水域の水質悪化が懸念される
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text" value="合併浄化槽"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している エリア分けする

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 この事業を実施することで、水洗化に対し理解していただくとともに、排水施設の役割が理解されることで、市民の水洗化意識の向上が図られ、生活排水の適正処理の推進を図るためにも必要な事業である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

	円						
--	---	--	--	--	--	--	--

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 水質浄化に寄与している

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	県を上げて接続を呼びかけており、必要不可欠な活動である
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	戸別訪問し直接未接続者に水質浄化の必要性や農業集落排水事業の取組みを説明することにより、着実に接続者が増えている
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	接続率アップのために地元の維持管理組合による接続推進と共に、また県職員の協力のもと合同で戸別訪問することで、業務の効率化が図られている
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 県に職員の応援を要請し、戸別訪問を実施することで、利用できるものは活用し努力している	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 接続率の伸びが鈍化し, 投資効果に影響を及ぼす
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 この事業を実施することで、水洗化に対し理解していただくとともに、排水施設の役割が理解されることで、市民の水洗化意識の向上が図られ、生活排水の適正処理の推進を図るためにも必要な事業である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 地元より農業集落排水事業への要請があり平成6年度から生活環境の改善を目的に整備を行ってきた。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	公共用水域の水質環境の保全に役立っている
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	安定した放流水質を確保している
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	処理施設はメンテナンスや修繕等費用が増加する傾向にある。維持管理を包括的に民間業者に委託していることで、人件費は必要最小限で維持している。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民が文化的な生活を営む上で欠かすことのできない都市基盤であり、また公共用水域の水質環境の保全にも役立っている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 浄化槽法及び水質汚濁防止法違反になる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 施設の維持管理は市民が安心して農業集落排水施設を使用してもらうためにも、万全な管理体制を確保しなければならない。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性		評価理由
	資源配分		
	部内での位置付け		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性		評価理由
	資源配分		
	部内での位置付け		